

編集後記

▼「地域住民の意向の積極的な把握・反映と教育行政への参画・協力を促進する」ことが中教審答申（今後の地方教育行政の在り方について）でされたにもかかわらず、一方的に専門（職業）高校六割削減等をうちだした「高校再編計画」がだされたかと思うと地域住民の学校教育計画への参加を求め「チャレンジ21教育推進運動」が打ち出されたりして教育行政のそれへの反応がちぐはぐです。

この特集を編集している最中にも白根北地区のお母さん達から住民の実情をまるで無視した県教委の「高校通学区改正問題」の相談を受けました。

▼八木論文は県民の共通の願いである三〇人以下学級実現問題が今後劇的に進展する可能性を予測しながら現時点での県教委の対応の問題点を指摘しています。

▼吉田論文は三〇人以下学級実現への努力が全国各地で行政と住民の協力で々と積み上げられていること、新潟県の地方自治体議会の奮闘も特筆にあたいすることを紹介しつつ

県の教育行政の対応がただだ財政危機問題からしか教育問題をみてないことを批判しています。

▼県民の多くが唖然とした新潟大学での国旗・国家強要通知問題の背景には財界のおおきな意志があると渡辺氏が語っています。

市民のための知の宝庫、良識の砦としての大学を県民が支えながら、県民が賢くなつて行く道を大学人と共に考える集会も必要です。

▼かつて新潟の中央高校に籍をおかれていた矢口氏から戦争責任問題についての深い思いをこめた論文をいただきました。

ご指摘の日本社会の前近代性が労働組合、政党、学会、学校にまだまだ深く根をのこしていることをみずからのこととして考えてみただいです。

▼「高校再編計画」「チャレンジ21教育推進運動」いずれもはじまったばかりです。

地域住民の声を大きくして、その声を地域の教委や自治体首長、議会がとりあげて行くなかで、県政も県民のための県政にかわってゆくことが、この間の「教育キャラバン」行動に同行しての編集部の実感です。

安田高校、吉川高校、御免町小学校等々の

ルボや佐藤、野沢両議員さんの報告へのご感想をお寄せください。また「わが町、わが校の高校再編、チャレンジ21教育推進運動」という形で誌上で実情交流をやりませんか。

▼放課後の子どもたちの生活をささえる大人社会の責任の大きさが問題になっています。

燕市だけでなく全県各地の「学童保育」の実情と課題を探る企画を考えています。

各地の情報を編集部まで御聞かせください。

にいがたの教育情報 NO. 60

1999年12月20日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所

発行人 長崎 明

〒951-8116 新潟市東中通1-86 山崎ビル

電話・FAX (025) 228-2924

振替口座・00640-0-12332

印刷所・中央印刷さびす

本誌内容の無断転載を禁じます。